

基本目標1

基本目標1	人・自然・文化が調和するまちづくり							
第3期計画の内容	指標名	単位	基準値(令和元年度)	目標値(令和12年度)	担当課	指標の説明等		
基本施策1 水とみどりの保全と活用	・環境こだわり農業実施面積	ha	685	700	農林水産課	環境こだわり農業に認定された農地面積		
	・湖岸や河川愛護活動参加団体数	団体	81		建設管理課 農林水産課 他	湖岸や河川の愛護活動に参加している団体数		
基本施策2 生物多様性の保全	・外来種の駆除数(県との連携含む) ナガエツルノゲイトウ・オオハナミズキンバイの生育箇所	箇所	20 (令和2年度)	0	生活環境課 (滋賀県自然環境保全課)	市内で生育しているナガエツルノゲイトウ等の駆除が一層推進され、市内で生育している箇所が無くなることを目標とする		
	・外来種の駆除数(県との連携含む) 外来魚回収ボックス・回収いけすの外来魚の駆除量	kg	1,031	1,000	生活環境課 (滋賀県琵琶湖保全再生課)	県が行う駆除で、市内の外来魚回収ボックス・回収いけすで回収された特定外来種(ブルーギル、オオクチバス、コクチバス、チャネルキツツフィッシュ)を対象とする		
	・有害鳥獣等駆除頭数	頭	農林水産課:189 生活環境課:41		農林水産課 生活環境課	農林水産課:ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル、アライグマ、ハクビシンの駆除頭数 生活環境課:アライグマ、ハクビシンの駆除頭数		
基本施策3 彦根らしさの保全と活用	・文化財の保存と活用数	件	49 (令和2年度)	52	文化財課	歴史的なまちなみを形成する城下町、宿場町等の建造物		
	・彦根市指定文化財の件数	件	89 (令和2年度)		文化財課	市が指定した文化財の数		
実績と評価	指標名	単位	実績値(令和4年度)	目標値(令和4年度)	評価	【内部評価】取組内容の説明と 目標を達成できなかった理由	【外部評価】審議会の意見	今後の取組方針
基本施策1 水とみどりの保全と活用	・環境こだわり農業実施面積	ha	593	700	84.7%	<p>・滋賀県湖東農業農村事務所農産普及課による農業者への事業推進や滋賀県みらいの農業振興課による農産物PRに加え、市では関連する「環境保全型農業直接支払交付金」のパンフレットを各集落に配布し、窓口来庁時に取組の継続と拡大を推進しています。しかしながら、近年の肥料価格高騰の影響により、費用対効果が低くなっている事に加え、取組者の高齢化や事務の煩雑さにより、取組面積の減少が続いています。</p> <p>・令和4年度は国補助金を活用し、燃油高騰に対する補助を行いました。</p> <p>また、「世界農業遺産」に認定された琵琶湖システムの取組内容の一つでもあります「魚のゆりかご水田」について、これまでから稲枝地域を中心に取り組んでおられることから、世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策の活用や地元土地改良区との連携によって、今後も取組が継続されるよう支援を行います。</p>	<p>・環境こだわり農業を推進していくには、ブランド力の向上に向けた取組が重要であり、商品の売り方を明確にした上で、作り手、関連団体、行政が目標に向かって協同していく必要があると考えます。</p>	<p>・滋賀県は全国的に見ても、環境こだわり農業の取組が進んでおり、本市においても面積は若干減少しているものの、多くの農業経営体に取り組んでいただいているところです。このような中、ご意見をいただいたように、環境こだわり米をはじめ、農産物の販売促進にあたっては、各関係者が共同していくことが重要であると考えますので、今後も、農業者、JA等農業関係団体、滋賀県などとの協議し、検討してまいります。</p>
	・湖岸や河川愛護活動参加団体数	団体	82		関連指標のため評価対象外	<p>&lt;備考&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川等の保全団体(建設管理課)</li> <li>・内湖等の保全団体(農林水産課)</li> <li>・その他、滋賀県立大学の学生と連携し、犬上川沿いの竹林整備を実施しています。</li> </ul>		

基本目標1

実績と評価	指標名	単位	実績値(令和4年度)	目標値(令和4年度)	評価	【内部評価】取組内容の説明と 目標を達成できた／できなかった理由	【外部評価】審議会の意見	今後の取組方針
基本施策2 生物多様性の保全	外来種の駆除数(県との連携含む) ナガエツルノゲイトウ・オオバナミズキンバイの生育箇所	箇所	19	16	84.2%	<p>・滋賀県および琵琶湖に面する市町等で構成する琵琶湖外来水生植物対策協議会において、琵琶湖沿岸等を対象に広域的な対応を行っています。</p> <p>・協議会では、巡回、監視、駆除等を行っており、最大生育面積からは減少させることができている、近年の繁殖面積は減少傾向にあります。</p> <p>・農林水産課と連携し、農業者への注意喚起を行っています。</p> <p>【参考値】市内の過去5年間の繁殖面積 オオバナミズキンバイ ナガエツルノゲイトウ H30年度末 1m<sup>2</sup> 1,900m<sup>2</sup> R1年度末 4m<sup>2</sup> 4,000m<sup>2</sup> R2年度末 4m<sup>2</sup> 2,100m<sup>2</sup> R3年度末 5m<sup>2</sup> 2,100m<sup>2</sup> R4年度末 200m<sup>2</sup> 2,700m<sup>2</sup></p>	<p>・外来種が在来種に与える影響などについて、数値やデータがあると市民の方にも理解してもらいやすいと思います。</p>	<p>・外来水生植物について、今後も滋賀県等と連携し、情報収集、駆除に努めます。また、引き続き市民への周知に取り組み、農地への侵入対策として、農業部局と連携し農業者への周知を行っていきます。</p> <p>・引き続き外来魚釣り大会を開催する団体等と連携し、イベントの周知に協力するなどの取組を継続してまいります。</p>
	外来種の駆除数(県との連携含む) 外来魚回収ボックス・回収いけすの外来魚の駆除量	kg	1,048	1,000	達成	<p>・市内には県が設置した外来魚回収ボックスが10か所(令和4年12月に1箇所撤去されて現在は9か所)と回収いけすが1か所あり、遊漁者による駆除を指標とし、県と市が連携しリリース禁止を啓発することで目標達成を図ります。</p> <p>・外来魚の駆除については、主に県水産課が、漁協等と連携して対応にあたっておられます。</p> <p>・市としては、外来魚駆除を目的とした釣り大会の後援し、駆除を推進しています。 令和3年度: イベント無し 令和4年度: イベント1件、参加者350人、駆除量不明</p>		
	有害鳥獣等駆除頭数	頭	<p>農林水産課:104 ・ニホンジカ:58 ・イノシシ:27 ・ニホンザル:15 ・アライグマ:1 ・ハクビシン:3</p> <p>生活環境課:74 ・アライグマ:35 ・ハクビシン:21 ・ヌートリア:18</p>	関連指標のため評価対象外		<p>&lt;備考&gt; ・外来種の目撃情報は市内全域であり、駆除頭数は年々増加傾向にあります。 ・外来生物全般について、改定された国の外来生物被害防除方針に基づき、県や土地等の管理者とも連携しながら対策を進めていく必要があると考えています。</p>		
基本施策3 彦根らしきの保全と活用	文化財の保存と活用数	件	49	50	98.0%	<p>・令和4年度は新規の指定・登録案件がありませんでしたが、現在指定・登録されている文化財の保存修理や防災設備の設置を進めるなど、良好な形で後世に残すための取組をしています。</p> <p>・令和3年度には「彦根城とその周辺の自然ウォッチングガイド」を作成し、市内だけでなく市外から訪れる方にも、市内の文化財と自然の魅力を伝える取組をしています。</p>		<p>・今後の保存と整備に向けた計画の見直しを実施し、文化財としての価値を更に高めるための取組を推進するとともに、名勝庭園を含め保存修理を継続して行い、良好な形で後世に残していきます。</p> <p>・歴史まちづくりや文化的景観、伝統的建造物群保存地区の取組を進め、市内に点在する文化財を文化財群としてとらえて、ハード面だけでなく、そこに生活する人々の生業も含めて本市がもつ歴史資産に位置付けていきます。</p>
	彦根市指定文化財の件数	件	88	関連指標のため評価対象外		<p>&lt;備考&gt; ・市指定文化財のうち1件が県指定文化財と認められたため、1減となっています。</p>		

基本目標2	安全・安心が実感できる快適なまちづくり							
第3期計画の内容	指標名	単位	基準値(令和元年度)	目標値(令和12年度)	担当課	指標の説明等		
基本施策4 環境リスクの低減に向けた取組の推進	・ホテルの確認場所数	箇所	39	47	生活環境課	彦根市環境保全指導員連絡会議が作成するホテル地図から把握		
	・彦根城内堀の水質	mg/l	COD 6.1 BOD 3.9 T-N 1.65		生活環境課	市が実施する水質調査結果から把握		
	彦根城中堀の水質		COD 5.9 BOD 3.1 T-N 2.18					
	平田川の水質		COD 2.2 BOD 2.7 T-N 1.45					
	文祿川の水質		COD 3.5 BOD 2.6 T-N 1.37					
基本施策5 美しいまちを守るための取組の推進	・管理不全な空き家等および特定空き家等の是正率	%	72 (令和2年度)	76	住宅課	法律、条例に基づく指導等件数のうちは正完了件数		
	・彦根市空き家バンクの登録物件数	件	28 (令和2年度)		住宅課	彦根市空き家バンク カモンの「売買物件」および「賃貸物件」の合計		
実績と評価	指標名	単位	実績値(令和4年度)	目標値(令和4年度)	評価	【内部評価】取組内容の説明と 目標を達成できた／できなかった理由	【外部評価】審議会の意見	今後の取組方針
基本施策4 環境リスクの低減に向けた取組の推進	・ホテルの確認場所数	箇所	39	40	97.5%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホテルの確認場所数の把握については、環境保全指導員の協力を得て、「10匹未満、10～50匹未満、50匹以上」の3区分で把握し、地図に表示した「ホテル地図」の作成をしています。</li> <li>・指標が「確認場所数」であり、ホテルが生息していても把握できていないために実績に反映できないという曖昧部分があるため、令和3年度からは農林水産課(土地改良事業連絡協議会)と連携し、広報ひこねやFMひこねのほか、FacebookやInstagramを活用し、広く市民に発見情報の提供を呼び掛けました。</li> <li>・上記の取組を行っているものの、令和4年度の確認場所数は減少し、目標を達成することができませんでした。</li> <li>原因として、令和4年度は周知を行っている時期よりも早い、5月上旬からホテルが見られはじめ、例年と比べ発生時期が早かったことから、「50匹以上」の目撃は5町のみとなるほか、確認場所数が減少したものと考えています。</li> <li>・その他、環境リスク低減の取組として、滋賀県湖東環境事務所とともに、管内の事業者への立ち入り調査の実施や、油の流出など水質事故の発生時には、影響が最小限となるよう迅速な初期対応に努めています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホテルの確認場所数は環境リスク低減に向けた取組の指標ですが、単に水質が良くなっただけではホテルは増えないため、生育に適した環境づくりを市民、関連団体、行政が一体となって取り組む必要があると思います。</li> <li>・ホテルは環境リスクの低減だけの見方ではなく、市民がホテルを目にする場所が増えていることが、豊かな自然を取り戻すことに繋がるため、保全活動も含めた検討をお願いしたいと思います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホテルの確認場所数の調査については、ホテルの観察を通じて市民に環境に関心を持っていただくきっかけと考えており、実際にホテルの確認場所を報告いただいている方に油漏れの連絡をいただいたこともあり、ホテルを観察いただくことが環境リスクの低減にも繋がっているのではないかと考えているところです。</li> <li>・ご意見のとおり、環境リスク低減に向けた取組の指標としてホテルの確認場所数を集計していますが、ホテルの生息数が増加するための具体的な取組は行っておりません。しかしながら、ホテルが生息する環境は人にとっても好ましい環境であるといったご意見をいただいております。ホテルに限らず良好な環境づくりや自然環境の保全について取り組む必要があると認識しています。今後、ホテルの観察を行っておられる方や自治会などがホテルの生息環境を整える動きがありましたら、連携して取り組んで参りたいと思います。</li> </ul>
	・彦根城内堀の水質	mg/l	COD 5.9 BOD 4.6 T-N 1.48	関連指標のため評価対象外		<p>&lt;備考&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・COD(化学的酸素要求量) 濃度が高い状態が続くと、水生生物相が貧弱になり、魚類などが生息できなくなります。</li> <li>・BOD(生物化学的酸素要求量) 濃度が高い状態が続くと、水生生物相が貧弱になり、魚類などが生息できなくなります。</li> <li>・T-N(全窒素) 植物の生育に不可欠なものの、大量の窒素やりんが湖に流入すると富栄養化が進み、植物プランクトンの異常増殖を引き起こすとみられています。湖沼におけるアオコや淡水赤潮の発生、内湾における赤潮、青潮の発生にも影響します。</li> </ul>		
	彦根城中堀の水質		COD 4.7 BOD 3.2 T-N 2.18					
	平田川の水質		COD 1.4 BOD 2.2 T-N 1.48					
	文祿川の水質		COD 2.5 BOD 3.0 T-N 1.68					

基本目標2

実績と評価	指標名	単位	実績値(令和4年度)	目標値(令和4年度)	評価	【内部評価】取組内容の説明と 目標を達成できた／できなかった理由	【外部評価】審議会の意見	今後の取組方針
基本施策5 美しいまちを守るための取組の推進	・管理不全な空き家等および特定空き家等の是正率	%	70	60	達成	<p>・平成30年3月に策定し、令和5年3月に改定した「彦根市空き家等対策計画」に基づき、「①空き家等の発生抑制、②空き家等の適正管理、③空き家等の利活用」を進めるとともに、変動する空き家の実態を把握し、空き家の利活用に寄与する彦根市空き家バンクの運営や融資制度の周知など、各種施策に取り組んでいます。</p> <p>①実態把握調査(令和3年度実施)、啓発パンフレットの作成および条例指導対象者への送付、リフォーム耐震診断・耐震改修等の補助、相続登記の案内や地域包括支援センター等の相談窓口との連携</p> <p>②管理意識向上のため、HPへの掲載や固定資産税の納税通知書にチラシを同封、司法書士会と相続人調査に関する協定の締結、空き家バンク等との連携、職員による見回りおよび緊急安全措置の実施、所有者への助言・指導</p> <p>③空き家バンクを活用した所有者と利活用したい人とのマッチング、子育て・若年世帯が移住される場合(空き家バンクの登録物件)に改修費の一部を補助、地域の活性化を図るため地域コミュニティの維持および再生を目的とした事業用施設への改修等に対する補助、各種補助事業の案内</p>	<p>・様々な施策で移住者を増やすことができれば、空き家の活用も進むと考えられます。</p>	<p>現在行っている取組を継続し、空き家の発生を抑制しながら、空き等を地域の重要な資源と捉え、空き家バンクや子育て・若年世帯空き家リノベーション事業補助金等を活用し、移住をはじめ空き家の利活用に向けて、取り組んでいきます。</p>
	・彦根市空き家バンクの登録物件数	件	38	関連指標のため評価対象外	<備考> ・市外からの移住推進施策と組み合わせることで、空き家問題の解決を図っています。 ・空き家バンク制度の周知および空き家バンクでの成約を要件に組み込んだ補助事業を実施することにより、利活用の促進を図っています。			

基本目標3	水や資源の循環が進んだまちづくり								
第3期計画の内容	指標名	単位	基準値(令和元年度)	目標値(令和12年度)	担当課	指標の説明等			
基本施策6 3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進	・市民1人1日当たりのごみ等発生量	g/人・日	880	760	生活環境課 清掃センター	平均的に1人が1日当たり排出するごみや資源の量			
	・リサイクル率	%	13.6	14.3	生活環境課 清掃センター	市域から排出されたごみの内、リサイクルされた率			
基本施策7 環境にやさしい消費の推進	・学校給食地産地消率(食材)	%	28.1	30.0	学校給食センター	学校給食で使用する品目割合			
	・学校給食地産地消率(重量)	%	30.0	30.0	学校給食センター	学校給食で使用する重量ベース使用割合			
基本施策8 森・川・里・湖の水のつながりの保 全	・定点観測による漂着ごみ調査数	—	検討中		生活環境課				
	・漂着ごみの内容	—	今後実施予定		生活環境課				
実績と評価	指標名	単位	実績値(令和4年度)	目標値(令和4年度)	評価	【内部評価】取組内容の説明と 目標を達成できた／できなかった理由	【外部評価】審議会の意見	今後の取組方針	
基本施策6 3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進	・市民1人1日当たりのごみ等発生量	g/人・日	824	848	達成	・目標値を上回る減量が達成できたことについて、燃やすごみの量の削減は、出前講座、広報、SNS、ホームページ等での啓発による効果が表れているものと考えています。 ・具体的な取組としては、市民団体との協働による生ごみ堆肥化の取組や、3キリ/食ベキリ、水キリ、使いキリについて、上記の媒体で呼びかけ等を実施しました。	・将来的にあらゆるごみを減らす取組は避けて通れないと思います。 ・今後発生量が増えるものとして大人のおむつがあり、水分が多く、原料にはプラスチックが含まれているため、新しいごみ処理施設を造るのであれば、将来的な想定も必要ではないかと思えます。	・ホームページやSNSの活用など、市民の行動につながる効果的な手法を周知方法検討し、啓発に取り組みます。 ・市民を対象とした講習会について、積極的に自治会や学校に向き、ごみ削減の取組や資源物の分別方法などの出前講座を開催していきます。	
	・リサイクル率	%	12.6	13.8	91.3%	・本市では容器包装プラスチックをはじめ、小型家電や使用済蛍光灯等、あらゆる品目のリサイクルに努めていますが、コスト等の問題から草木・剪定枝のリサイクルを取りやめています。 また、新聞・雑誌・ダンボール等のリサイクル可能な古紙については、店舗回収を利用される市民が増えたことから、市の回収量が減少してきているものと思われ、リサイクル率は低下傾向にあります。 【参考】 市内の店舗等で回収されている古紙を含めた場合のリサイクル率は16.9%となります。(ただし、店舗回収には市外からの持ち込みが含まれている可能性があります。)		・おむつの処分については、ごみ削減の課題の一つであると認識しており、他自治体の取組などを参考に研究を重ねていきます。 ・店舗回収量は、民間の事業者による独自実施のため、実施全店舗を把握できないことのほか、彦根市外の方も排出できることからリサイクル率に含めておりませんが、重要な数値資料であるため、引き続き把握に努めます。	
基本施策7 環境にやさしい消費の推進	・学校給食地産地消率(食材)	%	17.9	30.0	59.7%	・地元産の食材数を増やすため、JA等の関係機関との連携に努めているものの、野菜作物などの生産が少ないため、地元産調達の割合増には繋がっていません。	・学校給食地産地消率について、野菜の生育や作物銘柄も関わるため、生産者の情報を参考にしながら連携していく必要があります。		
	・学校給食地産地消率(重量)	%	27.1	30.0	90.3%	・実績値は野菜を元に算出しており、目標には届いていませんが、基幹作物である米や小麦を含めると、目標値は達成できている状況です。	・食育に詳しい栄養士や調理員の方も重要であり、米から野菜への転換を促すために生産者と連携することや、それらの方を取りまとめる必要があります。	学校給食に提供できる品質の確保や、環境に配慮して生産された地産野菜の安定供給について、JA等の関係機関との連携に努めます。	
基本施策8 森・川・里・湖の水のつながりの保 全	・定点観測による漂着ごみ調査数	箇所	1			＜備考＞ ・滋賀県では、琵琶湖岸の漂着ごみの調査が行われています。 ・市においては、琵琶湖に通じる河川の河口付近で、流れてくるごみを回収し、調査・分析を行います。 ・調査結果をもとに、県等とも連携し、漂着ごみを減らすための対策を検討していきます。	関連指標のため評価対象外		
	・漂着ごみの内容	—	—						

基本目標4		未来の地球を守るためのまちづくり						
第3期計画の内容	指標名	単位	基準値(令和元年度)	目標値(令和12年度)	担当課	指標の説明等		
基本施策9 緩和策の推進	・市域の温室効果ガス排出量	万t-CO2	86.2 (平成29年度)	47	生活環境課	滋賀県が算定する彦根市の温室効果ガス総排出量		
	・公共交通機関利用者数	千人	10,659	10,700	交通政策課	彦根市統計書JR各駅の乗客数、近江鉄道各駅の乗降客数、バス路線別乗客数、相乗りタクシーの合計		
	・レンタサイクルの利用台数	台	2,430		観光交流課	レンタサイクル「めぐりんこ」の利用台数		
	・彦根城パーク・アンド・バスライド【社会実験】の利用台数	台	1,653		都市計画課	彦根インターチェンジ前の専用駐車場に駐車し、彦根城付近の交通渋滞の緩和に寄与した台数		
	・自転車・歩行者道路の整備率	%	39.3		道路河川課	1・2級市道総延長に対する整備延長の割合		
基本施策10 適応策の推進	・防災知識の普及・啓発回数	回	84		危機管理課	自治会等における防災出前講座数		
	・自主防災組織カバー率	%	74.4		危機管理課	自主防災組織設置自治会/市内全自治		
	・クールチョイス賛同施設	施設	2 (令和2年度)		生活環境課	滋賀県HPに掲載されている「クールチョイス」賛同施設のうち、彦根市に所在のある施設の数		
実績と評価	指標名	単位	実績値(令和4年度)	目標値(令和4年度)	評価	【内部評価】取組内容の説明と 目標を達成できた／できなかった理由	【外部評価】審議会の意見	今後の取組方針
基本施策9 緩和策の推進	・市域の温室効果ガス排出量	万t-CO2	76.6 (令和2年度)	75.4	98.4%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滋賀県が算定するCO2排出量は各種統計資料から算出されるため、数年遅れて実績を把握することとなります。</li> <li>・当初の環境基本計画策定時の目標設定は従来の考え方(2030年度に2013年度比28%削減)でしたが、令和4年度に目標値を現在の国や県が示す考え方で算定し直し、2030年度に47万t-CO2(2013年度比52%削減)としました。</li> <li>・上記の変更により、令和4年度の目標値は82.8万t-CO2から75.4万t-CO2となり、目標は未達成となりました。</li> <li>・排出量を経年で見た場合、エコな製品や省エネの取組等の広がりにより、温室効果ガスの排出量は年々減少しており、従来の目標設定であれば達成状況が継続見込みでしたが、今の基準では今後も未達成となっております。</li> <li>・現在、彦根市と近隣4町での整備を検討している新ごみ処理施設について、CO2排出量の削減につながる、焼却しない方法でごみを処理する施設の検討を進めています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガスの排出量は、基本的に使用したエネルギー量と排出係数で計算されますが、排出係数の影響が大きいため、使用したエネルギーの量についても確認できれば、市民の節電などの取組がより分かりやすくなると思います。</li> <li>・投資効率が良くなってきているため、公共施設における再生可能エネルギーの導入を積極的に検討していきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご意見のとおり、温室効果ガスの排出量は排出係数により大きく左右されますが、指標に用いている市域の温室効果ガスの排出量は、県から提供された数値を按分により算出していることから、種々のエネルギー使用量を一律に示すことは困難な状態です。しかしながら、エネルギーの削減量を示すことは、市民等の省エネの取組を促すことに繋がると考えられることから、今後の啓発等における周知を検討していきます。</li> <li>・公共施設における再生可能エネルギーの導入については、太陽光発電設備を市内の全小中学校や学校給食センターに設置してきました。その他の公共施設については強度の問題などがあることから施設の更新等に合わせ検討することとし、令和3年に耐震化工事が完了した本庁舎にも設置しており、今後も施設の更新等に合わせ導入を検討してまいります。</li> </ul>
	・公共交通機関利用者数	千人	8,693 (令和3年度)	10,700	81.2%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通機関利用者数は、1年遅れて実績を把握することとなります。</li> <li>・湖東圏域公共交通活性化協議会において、利用者増加につながる協議や周知啓発を行っています。</li> <li>・コロナ禍において減少した公共交通機関利用者数は回復傾向にはありますが、目標値には達していないため、利便性向上と周知啓発の双方向から協議会において検討していく予定です。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度中に策定する地域公共交通計画に基づき、湖東圏域内の公共交通網の維持・確保に努めるほか、地域の要望を取り入れた利便性向上を進めます。</li> <li>・公共交通利用者増加につなげる周知啓発については、公共交通運行事業者とも連携を図り、今後も継続して行っていきます。</li> </ul>
	・レンタサイクルの利用台数	台	4,075	関連指標のため評価対象外				
	・彦根城パーク・アンド・バスライド【社会実験】の利用台数	台	379					
	・自転車・歩行者道路の整備率	%	40.2					
基本施策10 適応策の推進	・防災知識の普及・啓発回数	回	37	関連指標のため評価対象外		自治会および自主防災組織等の各種団体に対して防災出前講座を開催し、防災意識の向上と地域の防災力の強化を図りました。令和4年度は、令和2年度や3年度と比較し回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、講師派遣回数は低調な状況でしたが、コロナ禍においても市民の防災意識の向上等を図るため、規模を縮小した上で、3年ぶりに総合防災訓練を開催するなど、防災知識の普及・啓発に努めました。		
	・自主防災組織カバー率	%	78.1			地域の防災力向上のため、防災出前講座や各種普及啓発を進め、自主防災組織の結成促進に取り組みました。また、既存の自主防災組織に対して、防災資機材の購入に係る経費について財政的支援を行うことで、組織結成を促進し、地域の防災・減災力の強化を図りました。		
	・クールチョイス賛同施設	施設	-			<備考> ・当初、滋賀県では「クールシェア」の推進により、エアコンを消して涼しいところ集まることで省エネを推進する予定であり、その延長で「クールチョイス賛同施設」を募集されていましたが、コロナ禍において施設で密になることを懸念し、現在は賛同施設の募集を停止されています。		

基本目標5

基本目標5		参加と連携による人づくり・まちづくり						
第3期計画の内容	指標名	単位	基準値(令和元年度)	目標値(令和12年度)	担当課	指標の説明等		
基本施策11 人づくり・仕組みづくり	・環境活動における市民・事業者・地域との連携協力数	回	21	24	生活環境課	市民や事業者、地域などと連携して行った環境保全活動回数		
	・環境保全活動および自然保全活動の参加者数	人	1,361		生活環境課	びわ湖の日などの美化活動の参加者数、快適環境づくりをすすめる会による自然観察会および環境フォーラム湖東による自然観察会の参加者数 など		
基本施策12 情報の共有化の推進	・広報誌・HPによる環境情報提供数	項目	105	120	生活環境課	掲載・更新した環境情報のコンテンツ数		
	・市HP「生活環境課のページ」の閲覧数	回	6,673		生活環境課	市HPにある生活環境課のページの年間閲覧数		
実績と評価	指標名	単位	実績値(令和4年度)	目標値(令和4年度)	評価	【内部評価】取組内容の説明と 目標を達成できた／できなかった理由	【外部評価】審議会の意見	今後の取組方針
基本施策11 人づくり・仕組みづくり	・環境活動における市民・事業者・地域との連携協力数	回	30	21	達成	・自然観察会の開催等を依頼している団体に、令和4年度は芹川の自然を紹介するパンフレットの作成を委託しました。 ・令和4年度は市の天然記念物に指定されているオニバスのパネル展示を行い、実際に市役所の池でオニバスを栽培し開花などの状況を来庁された方にも見ていただくことができました。 ・また、自然観察会に市長が参加し、YouTubeにその様子の動画を投稿するなど、新しい形の市民啓発を行いました。		・今後も関連団体による彦根市の自然を紹介するパンフレットの作成や自然観察会などへの協力を行い、市民の環境意識向上へ向けた取組を行います。また、Youtubeでの配信など広く市民啓発できる方法を検討して参ります。 ・新型コロナウイルス感染症により中止されていた環境イベントに積極的に参加し、市民啓発の場を増やしていきます。
	・環境保全活動および自然保全活動の参加者数	人	913		関連指標のため評価対象外	<備考> ・令和4年度実績内訳 びわ湖の日等清掃活動 259人 自然観察会 217人 湖東定住自立圏で実施するイベント等(緑のカーテン、環境フォーラム湖東) 378人 生ごみ堆肥化講習 59人 ※各イベントでは、会場の収容人数に合わせて、人数制限を設けて実施。		
基本施策12 情報の共有化の推進	・広報誌・HPによる環境情報提供数	項目	106	105	達成	・広報ひこねには、イベントの周知だけではなく、季節ごとに様々な啓発記事を掲載しました。(油の流出禁止、農薬の取り扱い、電気使用の注意喚起、動物愛護等) ・生ごみ減量の啓発のため、家庭用水切り器を無料配布することについて、広報ひこねで周知し、多くの水キリに協力いただける方に配布しました。 ・ホームページには、広報ひこねに掲載しきれない写真や図の掲載や、策定した計画の掲載のほか、令和4年度には関係機関から情報提供があったイベントやキャンペーンを掲載し、広く周知を図りました。		・今後も時期に応じた啓発記事を掲載するとともに、効果的な文章やデザインについても検討してまいります。 ・ホームページについては、最新情報の掲載や必要な情報に簡単にアクセスできるよう適宜の見直しを行っていきます。
	・市HP「生活環境課のページ」の閲覧数	回	51,561		関連指標のため評価対象外	<備考> ・作成した市内各所の自然ウォッチングガイドを市ホームページにも掲載しました。 ・市全体のホームページ閲覧数 令和2年度5,955,661回 令和3年度7,397,913回 令和4年度5,565,746回		